

「FinTech革命」が迫る金融のモデルチェンジ

みずほ総合研究所 金融調査部 金融ビジネス調査室 主任研究員

山村晋介

FinTech（フィンテック）の台頭は、金融機関にとって、競争により収益悪化を招く「リスク」であると同時に、自ら活用することによって顧客層拡大などにつなげる「チャンス」でもある。超低金利や少子高齢化などにより経営環境が悪化する中、各金融機関がFinTechをどう位置付け、どのような戦略を打ち出していくのかが注目される。

異業種企業によって「新たな金融サービス」の普及が加速

最近、「FinTech（フィンテック）」という単語が新聞や雑誌などを毎日のように賑わせている。「Finance（金融）」と「Technology（技術）」を組み合わせた造語であるこの単語に明確な定義はないが、「ITを活用した先進的な金融サービス」という意味で使われることが多い。

金融は情報産業としての側面を有しているため、もともとITとの親和性は高く、以前からATMやオンラインバンキングなど、ITの活用が進められてきた。しかし、これらのサービスの提供者はあくまでも「金融機関」が中心であった。FinTechが従来のITを活用したサービスと異なる点としては、IT関連のベンチャー企業や流通業者などが自らサービスの提供者として新たに参入し、これら異業種の手によって普及が進みつつあることが挙げられる。

日本でFinTechという言葉が広く知られるようになったのは2015年に入ってからであるが、米国など海外では、2000年代中頃から徐々に注目を集め始め、その後足元にかけて大きな盛り上がりを見せている。世界のFinTech企業に対する投資額を見てもハイペースで拡大しており、今後も高い伸びが見込まれている（次ページ図）。

世界的にFinTechが台頭してきた背景には大きく分けて3つの要因があると考えられる。第1は、「テクノロジーの進歩」である。コンピュータの高性能化・低価格化、ビッグデータやクラウド技術の発達などにより、小規模で資金力の乏しいベンチャー企業でも、低コストで金融サービスを提供することが可能となった。また、スマートフォンやタブレット、ウェアラブル端末が広く普及したことにより、ITを活用した高度な金融サービスを手軽に提供できる環境も整った。

第2に、「顧客層の変化」が挙げられる。米国では「ミレニアル世代」と呼ばれる、1980年～2000

年頃に生まれた世代が人口の約3分の1を占めるようになってきている。この世代は幼い頃からインターネットやデジタル機器に慣れ親しんでおり、ベンチャー企業などから金融サービスの提供を受けることに対して抵抗が小さい傾向がある、といわれている。こうした「デジタルネイティブ世代」を中心にFinTechの利用が拡大している。

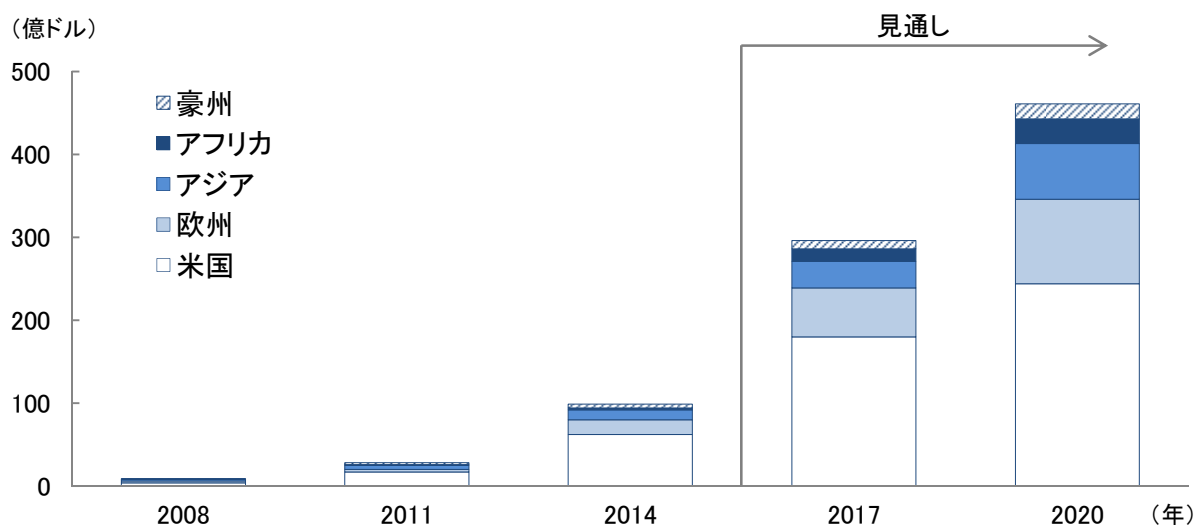
そして第3は、既存金融機関の「サービス提供余力の低下」である。2007年に端を発した世界的な金融危機により、欧米においては多くの金融機関で経営状況が悪化した。また、その後の国際的な金融規制強化の流れが金融機関における規制対応コストの増大を招き、一部業務の縮小や新規投資の抑制につながった。このことも、消費者をFinTechという代替サービスへシフトさせる一因となったと考えられる。

国内外の金融機関は「重点戦略分野」と位置付け取り込み強化

FinTechの台頭は、既存金融機関にとって「リスク」と「チャンス」の2つの側面を有している。前者についていえば、既存金融機関がFinTech企業に顧客を奪われる、あるいは低金利、低手数料なFinTechとの価格競争により収益性が低下する、といった事態が想定される。一方、後者においては、既存金融機関がFinTechの革新的な技術・アイデアを取り込み、活用することで、業務プロセスの改善や顧客層の拡大につなげられるポテンシャルを秘めている。

こうした中、欧米大手金融機関は、テクノロジーの活用を経営上の重点戦略と位置付け、従来以上に注力しているが、そこでは「オープン・イノベーション」と呼ばれる発想が重視されている。これは、商品やサービスの開発に際し、「自前主義」にこだわるのではなく、外部の技術やアイデアを積極的に取り入れることで、新たな価値を創造しようとするアプローチである。具体的な取り組みとしては、オープン・イノベーションを主導する専担組織の設置、アクセラレータ・プログラム（注1）やベンチャーキャピタルによる出資を通じたFinTech企業との接点強化、FinTech企業の買収——などが行われている。こうした活動は徐々に成果を発揮しつつあり、実際にFinTechの技術やアイデアを自社のサービスに組み入れ、顧客に提供する事例も出始めている。

図 FinTech企業に対する投資額



(資料) Market Research.com よりみずほ総合研究所作成

日本でも近年は同様の取り組みが活発化している。メガバンクを例にとると、2015年度には各社とも、テクノロジーを活用した新たなビジネスの創出を担う専担組織を整備・強化しており、そうした組織が主導するかたちで、FinTech企業との業務提携、ブロックチェーン（注2）や人工知能（AI）のような先端技術の実証実験、さらにはアクセラレータ・プログラムの開催など、多岐にわたる取り組みが進められている。また、メガバンクに限らず、足元では地域金融機関や証券会社、保険会社など、さまざまな業態において、FinTechの取り込みを強化する動きが拡大している。

個社の経営戦略・ビジネスモデルに応じた活用が重要に

このように「リスク」にも「チャンス」にもなり得るFinTechであるが、今後の日本の金融業にどのような影響をもたらすだろうか。

日本の金融機関を取り巻く経営環境は、FinTechが脅威となるのを待つまでもなく、超低金利環境の継続や少子高齢化の進行を背景に年々厳しさを増している。とりわけ国内業務への依存度が高い地域金融機関への影響は大きい。金融庁は、2016年9月に公表した『金融レポート』において、地域銀行の顧客向けサービス業務の利益率が、2025年3月期に6割超の銀行でマイナスになると試算し、「早期に自らのビジネスモデルの持続可能性について真剣な検討が必要」と指摘している。

『金融レポート』で示された課題に特効薬はなく、求められているのは地域経済に密着し、その発展を支援することで自らの収益につなげる地道な取り組みかもしれない。しかしながら、それに合わせて革新的なテクノロジーを有効に活用できれば、手数料収益の拡大や業務効率化の一助となりうることに加え、デジタルネイティブな若年層の顧客獲得に貢献することも期待される。

事実、FinTechへの取り組みを戦略上の重点施策に掲げる銀行は増加しており、例えば複数の地域銀行が共同で研究を行うなどの動きも見られる。ただし、当然ながら各金融機関の経営資源には限りがあるため、各社が自らの置かれた経営環境やビジネスモデルに沿って、どの分野に投資するべきかを見極めることが重要であろう。

昨今のFinTechの台頭は、ともすれば画一的ともいわれる日本の金融サービスが多様化・高度化する重要なターニングポイントとなるかもしれない。各金融機関がFinTechをどう位置付け、どのような戦略を打ち出していくのか。今後の動向がますます注目される。（了）

注1：ベンチャー企業に対し、資金支援（少額出資）やメンター（業界の有識者、起業経験者、法律家など）による一定期間の指導を提供する、短期集中型の企業育成プログラム。通常、参加する企業は主催者によって選考され、プログラムの最後には「デモ・デー」と呼ばれる成果発表イベントが開催される。

2：取引記録や資産登録簿などのデータを、中央集権的な管理主体の存在を前提とすることなく、分散型のネットワーク上で安全に共有・管理する技術。従来よりも低コストで高速かつ安全なシステムの構築や、サービスの提供が実現できる可能性が指摘されている。

■『要点解説&図解 60分でわかるフィンテック』（みずほ総合研究所 著）発行のお知らせ■

本書では、最近話題のFinTechに関する基礎知識に加え、FinTechが金融機関に与える影響、国内外の金融機関におけるFinTechへの取り組みなどについて幅広く解説しています。

[近代セールス社 2016年10月27日 定価：1,200円＋税]